

平成 2 2 年 度

行政コスト計算書

行政コスト計算書
民間企業仮定貸借対照表
民間企業仮定損益計算書
キャッシュ・フロー計算書
民間企業仮定損失金処理計算書
附 属 明 細 書

自 平成 2 2 年 4 月 1 日

至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

農林漁業団体職員共済組合

目 次

行政コスト計算書	1
民間企業仮定貸借対照表（結合）	2
民間企業仮定損益計算書（結合）	3
キャッシュ・フロー計算書（結合）	4
民間企業仮定損失金処理計算書(結合)	5
重要な会計方針等	6
附属明細書（結合）	10
（給付経理勘定）	
民間企業仮定貸借対照表	13
民間企業仮定損益計算書	14
キャッシュ・フロー計算書	15
（業務経理勘定）	
民間企業仮定貸借対照表	16
民間企業仮定損益計算書	17
キャッシュ・フロー計算書	18

農林漁業団体職員共済組合

行政コスト計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科目	給付経理勘定	業務経理勘定	合計
I 業務費用			
仮定損益計算書上の費用			
退職給付	75,606,892,654	0	75,606,892,654
障害給付	816,918,144	0	816,918,144
遺族給付	8,258,362,621	0	8,258,362,621
雑費	116,120,777	0	116,120,777
一般管理費	0	1,874,417,703	1,874,417,703
貸倒引当金繰入	6,323,812	0	6,323,812
賞与引当金繰入	0	66,981,085	66,981,085
退職給付引当金繰入	0	63,446,556	63,446,556
減価償却費	0	74,931,585	74,931,585
業務経理へ繰入	1,226,012,444	0	1,226,012,444
事業外費用			
支払利息	0	1,573,424	1,573,424
貸倒損失	3,460,138	0	3,460,138
特別損失			
固定資産除却損	0	9,153,100	9,153,100
前期損益修正損	2,317,005	0	2,317,005
(控除)業務収入			
負担金収入	△ 29,834,082,251	0	△ 29,834,082,251
給付金返還金収入	△ 185,795,367	0	△ 185,795,367
事務受託料収入	0	△ 489,928,800	△ 489,928,800
給付経理より受入	0	△ 1,226,012,444	△ 1,226,012,444
雑収入	△ 1,100	0	△ 1,100
事業外収益			
受取利息	△ 1,579,467	△ 1,697,585	△ 3,277,052
有価証券利息	△ 4,605,053,942	△ 10,592,311	△ 4,615,646,253
信託の運用益	△ 55,303,736	0	△ 55,303,736
有価証券売却益	△ 56,962,325	0	△ 56,962,325
投資有価証券売却益	△ 24,722,319	0	△ 24,722,319
雑益	0	△ 379,227	△ 379,227
II 機会費用			
機会費用合計	-	-	-
III 行政コスト	51,272,907,088	361,893,086	51,634,800,174

農林漁業団体職員共済組合

民間企業仮定貸借対照表(結合)

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		5,827,893,369	
金銭の信託		16,500,000,000	
有価証券		76,789,645,002	
未収収益		1,130,025,631	
未収金		187,028,011	
貸倒引当金		△ 5,700,323	
その他流動資産		3,435,171	
流動資産合計			100,432,326,861
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	302,005,140		
減価償却累計額	33,445,246	268,559,894	
車両・運搬具	2,958,925		
減価償却累計額	2,810,979	147,946	
器具・備品	300,362,567		
減価償却累計額	132,582,719	167,779,848	
有形固定資産合計			436,487,688
2 無形固定資産			
電話加入権		1,676,936	
無形固定資産合計			1,676,936
3 投資その他の資産			
投資有価証券		203,326,880,463	
敷金・保証金		450,000	
破産更生債権等		3,167,055	
貸倒引当金		△ 3,086,625	
投資その他の資産合計			203,327,410,893
固定資産合計			203,765,575,517
資産合計			304,197,902,378
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		1,002,527,601	
未払費用		326,817	
前受金		9,745,722	
預り金		109,364,942	
リース債務		40,510,331	
引当金			
賞与引当金	66,981,085	66,981,085	
流動負債合計			1,229,456,498
II 固定負債			
長期リース債務		71,622,196	
引当金			
退職給付引当金	1,617,031,972	1,617,031,972	
固定負債合計			1,688,654,168
負債合計			2,918,110,666
(純資産の部)			
I 利益剰余金			
その他利益剰余金			
責任準備金		419,382,550,655	
繰越欠損金		△ 124,913,621,524	
(うち当期損失金)		50,081,936,174	
利益剰余金合計			294,468,929,131
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			6,810,862,581
純資産合計			301,279,791,712
負債純資産合計			304,197,902,378

農林漁業団体職員共済組合

民間企業仮定損益計算書(結合)

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科目	金額	
経常収益		
負担金収入		29,834,082,251
国庫補助金収入		1,552,864,000
給付金返還金収入		185,795,367
事務受託料収入		489,928,800
雑収入		1,100
事業外収益		
受取利息	3,277,052	
有価証券利息	4,615,646,253	
信託の運用益	55,303,736	
有価証券売却益	56,962,325	
投資有価証券売却益	24,722,319	
雑益	379,227	
事業外収益合計		4,756,290,912
経常収益合計		36,818,962,430
経常費用		
退職給付		75,606,892,654
障害給付		816,918,144
遺族給付		8,258,362,621
雑費		116,120,777
一般管理費		
一般管理費	1,874,417,703	
賞与引当金繰入	66,981,085	
退職給付引当金繰入	63,446,556	
減価償却費	74,931,585	
一般管理費合計		2,079,776,929
引当金繰入		
貸倒引当金繰入	6,323,812	
引当金繰入合計		6,323,812
事業外費用		
支払利息	1,573,424	
貸倒損失	3,460,138	
事業外費用計		5,033,562
経常費用合計		86,889,428,499
経常損失		50,070,466,069
特別損失		
固定資産除却損		9,153,100
前期損益修正損		2,317,005
特別損失合計		11,470,105
当期損失金		50,081,936,174

農林漁業団体職員共済組合

キャッシュ・フロー計算書 (結合)

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
負担金収入	29,834,291,965
事業費国庫補助金受入	1,251,810,000
事務費国庫補助金受入	301,054,000
事務受託料収入	491,811,000
その他の業務収入	276,119,269
退職給付金	△ 75,619,286,882
障害給付金	△ 816,918,144
遺族給付金	△ 8,259,175,458
人件費支出	△ 1,020,672,578
その他の業務支出	△ 1,157,283,904
小計	△ 54,718,250,732
利息及び配当金の受取額	4,703,777,935
利息の支払額	△ 1,573,424
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,016,046,221
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 631,917,264
定期預金の払戻による収入	600,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 57,300,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	83,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 32,568,641,622
有価証券の償還・売却による収入	70,676,135,000
金銭の信託の取得による支出	△ 37,000,000,000
金銭の信託の償還による収入	35,500,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 25,049,900,000
投資有価証券の売却による収入	4,248,120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,973,796,114
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払額	△ 50,313,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,313,624
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 8,092,563,731
V 現金及び現金同等物の期首残高	27,288,539,836
VI 現金及び現金同等物の期末残高	19,195,976,105

農林漁業団体職員共済組合

民間企業仮定損失金処理計算書（結合）

平成23年3月31日

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期未処理損失金		
前期繰越損失金	74,831,685,350	
当期損失金	50,081,936,174	124,913,621,524
II 責任準備金取崩高		
責任準備金	65,866,946,430	65,866,946,430
III 次期繰越損失金		59,046,675,094

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち、時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、原価法（移動平均法）によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち、当期対応分を計上している。

(3) 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額の100%に相当する額を計上している。

4. リース取引の処理方法

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

5. その他の重要な事項

消費税の会計処理

① 給付経理

税抜方式によっている。

② 業務経理

税込方式によっている。

6. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：円)	
現金及び預金	5,827,893,369
預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金	14,000,000,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△631,917,264
現金及び現金同等物	<u>19,195,976,105</u>

(3) 重要な非資金取引

当会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、65,887,509円である。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当組合の運用は農林漁業団体職員共済組合定款に、安全かつ効率的に運用するよう定められている。それに基づいて、現金又は預貯金、短期の信託は当座の支出に充てるための資金として必要かつ最小限度の額を保有するほか、余裕金については給付金支払額の将来見通しに合わせて償還期を考慮したポートフォリオを構築し価格変動リスクの低減を図り、日本国債、金融債、政府保証債など流動性・信用性が高い債券で運用している。

未収債権に対しては、債権の管理・回収方針を策定した農林漁業団体職員共済組合債権管理規程に従い、継続的な回収管理に努めている。債権未回収のリスクに対しては、定期的に管理状況を取りまとめ未収債権を明確化し、適切な対応が図れるように務めている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	民間企業仮定貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,827,893,369	5,827,893,369	-
(2) 金銭の信託	16,500,000,000	16,500,000,000	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	280,116,525,465	280,116,525,465	-
(4) 未収金 貸倒引当金	187,028,011 △5,700,323	187,028,011 △5,700,323	-
	181,327,688	181,327,688	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	3,167,055 △3,086,625	3,167,055 △3,086,625	-
	80,430	80,430	-
資産計	302,625,826,952	302,625,826,952	-
(6) 未払金	1,002,527,601	1,002,527,601	-
(7) リース債務	112,132,527	112,591,348	458,821
負債計	1,114,660,128	1,115,118,949	458,821

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託、(4) 未収金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該計上額をもって時価としている。

(7) リース債務

リース債務については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注 2) 時価を把握することが、極めて困難と認められる金融商品

敷金・保証金は、市場価格がなく且つ将来キャッシュフロー（合理的な期間）を見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表に含めていない。

8. 資産除去債務に関する注記

当組合は、本社事務所の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復にかかる債務を有している。ただし、当該債務に関連する賃借資産については使用期間が明確ではなく、また、移転等の予定もないことから、債務の履行時期の予測が極めて困難であり資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を貸借対照表に計上していない。

9. 行政コスト計算書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項なし。

重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

農林漁業団体職員共済組合

附属明細書 (結合)

1. 有価証券の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
有価証券				
株 式	—	—	—	—
債 券	38,591,939,150	74,058,286,624	71,160,580,772	41,489,645,002
そ の 他	72,500,000,000	206,300,000,000	243,500,000,000	35,300,000,000
有 価 証 券 計	111,091,939,150	280,358,286,624	314,660,580,772	76,789,645,002
投資有価証券				
株 式	—	—	—	—
債 券	226,621,072,191	21,890,243,118	45,184,434,846	203,326,880,463
そ の 他				
投 資 有 価 証 券 計	226,621,072,191	21,890,243,118	45,184,434,846	203,326,880,463

2. 固定資産 (事業資産を除く。) の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率 (%)
有形固定資産	建物	289,732,972	—	—	21,173,078	268,559,894	33,445,246	11.1
	車両・運搬具	258,904	—	—	110,958	147,946	2,810,979	95.1
	器具・備品	164,692,988	65,887,509	9,153,100	53,647,549	167,779,848	132,582,719	44.2
	計	454,684,864	65,887,509	9,153,100	74,931,585	436,487,688	168,838,944	—
無形固定資産	電話加入権	1,676,936	—	—	—	1,676,936		
	計	1,676,936	—	—	—	1,676,936		
投資その他の資産	投資有価証券	226,621,072,191	21,890,243,118	45,184,434,846	—	203,326,880,463		
	敷金・保証金	450,000	—	—	—	450,000		
	破産更生債権等	5,848,679	626,520	3,308,144	—	3,167,055		
	貸倒引当金	△ 5,771,280	△ 623,489	△ 3,308,144	—	△ 3,086,625		
	計	226,621,599,590	21,890,246,149	45,184,434,846	—	203,327,410,893		

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
退職給付に係る引当金	1,677,180,316	63,446,556	123,594,900	1,617,031,972
計	1,677,180,316	63,446,556	123,594,900	1,617,031,972

4. その他の引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
賞与引当金	62,849,169	66,981,085	62,849,169	66,981,085
計	62,849,169	66,981,085	62,849,169	66,981,085

5. その他の主要な資産負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前 期 末 比 較 増 減 額
当座預金	351,857	△296,218
普通預金	5,195,624,248	3,022,924,651
定期預金	631,917,264	△83,274,900
計	5,827,893,369	2,939,353,533

(2) 金銭の信託

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前 期 末 比 較 増 減 額
住友信託銀行	2,500,000,000	2,500,000,000
みずほ信託銀行	14,000,000,000	△1,000,000,000
計	16,500,000,000	1,500,000,000

(3) 未収収益

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前 期 末 比 較 増 減 額
預金	123,233	△194,789
金銭の信託	2,019,840	△861,951
有価証券	114,208,589	△8,915,039
投資有価証券	905,884,419	△50,903,711
事務受託料収入	107,789,550	△1,882,200
計	1,130,025,631	△62,757,690

(4) 未収金

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前 期 末 比 較 増 減 額
未収負担金	6,119,519	4,174,441
未収給付金返還金	180,908,492	△18,364,462
計	187,028,011	△14,190,021

(5) 未払金

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前 期 末 比 較 増 減 額
未払消費税	2,527,601	994,752
投資有価証券の購入	1,000,000,000	1,000,000,000
計	1,002,527,601	1,000,994,752

(6) 未払費用

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前 期 末 比 較 増 減 額
時間外勤務手当	326,817	△296,896
計	326,817	△296,896

(7) 前受金

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前期末比較増減額
前受負担金	9,745,722	5,010,675
計	9,745,722	5,010,675

(8) 預り金

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前期末比較増減額
所得税	3,957,909	1,542,454
地方税	5,120,500	1,092,100
給付金戻入預り金	62,773,673	27,288,694
その他	37,512,860	35,955,394
計	109,364,942	65,878,642

6. 国庫補助金等の明細

(単位：円)

補助金等の名称	国の会計区分	金 額	損益計算書上の科目名
農林漁業団体職員 共済組合費補助金	農林水産省管轄 一般会計	1,251,810,000	国庫補助金収入
農林漁業団体職員 共済組合費補助金	農林水産省管轄 一般会計	301,054,000	国庫補助金収入

7. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：円)

区 分	金 額
役員	
給与	31,299,855
賞与引当金繰入額	2,554,240
退職給付引当金繰入額	4,237,056
役員給与費計	38,091,151
職員	
給与	683,131,989
賞与引当金繰入額	64,426,845
退職給付引当金繰入額	59,209,500
職員給与費計	806,768,334

8. 勘定間の結合に関する事項

結合の結果相殺された各勘定間の債権・債務及び勘定間の繰入の明細

(単位：円)

勘 定 名	科 目	相手勘定名	科 目	金 額
給付経理	未収金	業務経理	未払金	107,789,550
給付経理	未払金	業務経理	未収金	2,631,396
給付経理	業務経理へ繰入	業務経理	給付経理より受入	1,226,012,444

9. 子会社との連結に関する事項

該当事項なし

農林漁業団体職員共済組合 給付経理勘定

民間企業仮定貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	5,186,901,174	
金銭の信託	16,500,000,000	
有価証券	76,186,585,302	
未収収益	1,022,013,059	
未収金	294,817,561	
貸倒引当金	△ 5,700,323	
その他流動資産	3,226,984	
流動資産合計		99,187,843,757
II 固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	203,022,335,163	
破産更生債権等	3,167,055	
貸倒引当金	△ 3,086,625	
投資その他の資産合計	203,022,415,593	
固定資産合計		203,022,415,593
資産合計		302,210,259,350
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	1,002,631,396	
前受金	9,745,722	
預り金	100,081,824	
流動負債合計		1,112,458,942
負債合計		1,112,458,942
(純資産の部)		
I 利益剰余金		
その他利益剰余金		
責任準備金	419,382,550,655	
繰越欠損金	△ 125,087,891,231	
(うち当期損失金)	50,021,097,088	
利益剰余金合計		294,294,659,424
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		6,803,140,984
純資産合計		301,097,800,408
負債純資産合計		302,210,259,350

農林漁業団体職員共済組合 給付経理勘定

民間企業仮定損益計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科目	金額	
経常収益		
負担金収入		29,834,082,251
国庫補助金収入		1,251,810,000
給付金返還金収入		185,795,367
雑収入		1,100
事業外収益		
受取利息	1,579,467	
有価証券利息	4,605,053,942	
信託の運用益	55,303,736	
有価証券売却益	56,962,325	
投資有価証券売却益	24,722,319	
事業外収益合計		4,743,621,789
経常収益合計		36,015,310,507
経常費用		
退職給付		75,606,892,654
障害給付		816,918,144
遺族給付		8,258,362,621
雑費		116,120,777
引当金繰入		
貸倒引当金繰入	6,323,812	
引当金繰入合計		6,323,812
業務経理へ繰入		1,226,012,444
事業外費用		
貸倒損失	3,460,138	
事業外費用合計		3,460,138
経常費用合計		86,034,090,590
経常損失		50,018,780,083
特別損失		
前期損益修正損		2,317,005
特別損失合計		2,317,005
当期損失金		50,021,097,088

農林漁業団体職員共済組合 給付経理勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
負担金収入	29,834,291,965
事業費国庫補助金受入	1,251,810,000
その他の業務収入	275,740,042
退職給付金	△ 75,619,286,882
障害給付金	△ 816,918,144
遺族給付金	△ 8,259,175,458
その他の業務支出	△ 118,320,329
小計	△ 53,451,858,806
利息及び配当金の受取額	4,691,577,076
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,760,281,730
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
譲渡性預金の預入による支出	△ 57,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	83,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 32,568,641,622
有価証券の償還・売却による収入	70,676,135,000
金銭の信託の取得による支出	△ 37,000,000,000
金銭の信託の償還による収入	35,500,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 25,049,900,000
投資有価証券の売却による収入	3,948,120,000
業務経理への繰入による支出	△ 1,225,632,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,780,080,500
III 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 7,980,201,230
IV 現金及び現金同等物の期首残高	27,167,102,404
V 現金及び現金同等物の期末残高	19,186,901,174

農林漁業団体職員共済組合 業務経理勘定

民間企業仮定貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		640,992,195	
有価証券		603,059,700	
未収収益		108,012,572	
未収金		2,631,396	
その他流動資産		208,187	
流動資産合計			1,354,904,050
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	302,005,140		
減価償却累計額	33,445,246	268,559,894	
車両・運搬具	2,958,925		
減価償却累計額	2,810,979	147,946	
器具・備品	300,362,567		
減価償却累計額	132,582,719	167,779,848	
有形固定資産合計			436,487,688
2 無形固定資産			
電話加入権			1,676,936
無形固定資産合計			1,676,936
3 投資その他の資産			
投資有価証券		304,545,300	
敷金・保証金		450,000	
投資その他の資産合計		304,995,300	
固定資産合計			743,159,924
資産合計			2,098,063,974
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		110,317,151	
未払費用		326,817	
預り金		9,283,118	
リース債務		40,510,331	
引当金			
貸与引当金	66,981,085	66,981,085	
流動負債合計			227,418,502
II 固定負債			
長期リース債務		71,622,196	
引当金			
退職給付引当金	1,617,031,972	1,617,031,972	
固定負債合計			1,688,654,168
負債合計			1,916,072,670
(純資産の部)			
I 利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益金		△ 174,269,707	
(うち当期損失金)		60,839,086	
利益剰余金合計			△ 174,269,707
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			7,721,597
純資産合計			△ 166,548,110
負債純資産合計			1,749,524,560

農林漁業団体職員共済組合 業務経理勘定

民間企業仮定損益計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科目	金額	
経常収益		
国庫補助金収入		301,054,000
事務受託料収入		489,928,800
給付経理より受入		1,226,012,444
事業外収益		
受取利息	1,697,585	
有価証券利息	10,592,311	
雑益	379,227	
事業外収益合計		12,669,123
経常収益合計		2,029,664,367
経常費用		
一般管理費		
一般管理費	1,874,417,703	
賞与引当金繰入	66,981,085	
退職給付引当金繰入	63,446,556	
減価償却費	74,931,585	
一般管理費合計		2,079,776,929
事業外費用		
支払利息	1,573,424	
事業外費用合計		1,573,424
経常費用合計		2,081,350,353
経常損失		51,685,986
特別損失		
固定資産除却損		9,153,100
特別損失合計		9,153,100
当期損失金		60,839,086

農林漁業団体職員共済組合 業務経理勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事務費国庫補助金受入	301,054,000
事務受託料収入	491,811,000
その他の業務収入	379,227
人件費支出	△ 1,020,672,578
その他の業務支出	△ 1,038,963,575
小計	△ 1,266,391,926
利息の受取額	12,200,859
利息の支払額	△ 1,573,424
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,255,764,491
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 631,917,264
定期預金の払戻による収入	600,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 300,000,000
投資有価証券の売却による収入	300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,917,264
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払額	△ 50,313,624
給付経理より繰入金受入による収入	1,225,632,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,175,319,254
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 112,362,501
V 現金及び現金同等物の期首残高	121,437,432
VI 現金及び現金同等物の期末残高	9,074,931